

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	15	情報教育振興に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,874千円	5,053千円	3,354千円	0千円
	総人件費	11,789千円	11,436千円	11,436千円	
	総事業コスト	17,663千円	16,489千円	14,790千円	

事務事業名	01 情報教育振興事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-									
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度													
戦略プラン	I	2	7	つくばスタイル科の充実	実績	-	-	-	-	-	-	-													
	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-												
総合戦略	II	2	2	ICT教育の推進	H29年度				H30年度				その他の指標	-											
					改善目標	学校ICT教育推進委員を全国規模の研修会や発表会に積極的に参加させる。本市教育の取組や成果を全国に向けて発信することに加え、学校ICT教育推進委員の資質・能力を高め、市内の研修会や発表会等において還元できるようにする。				改善目標	学校ICT教育推進委員を全国規模の研修会や発表会に積極的に参加させる。本市教育の取組や成果を全国に向けて発信することに加え、学校ICT教育推進委員の資質・能力を高め、市内の研修会や発表会等において還元できるようにする。														
					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校ICT教育推進委員研修会の実施 ※うち一回は全国規模の研修会や発表会等への参加</li> <li>文部科学省情報活用能力に関する学力調査検討委員会への参加</li> <li>第43回JAET日本教育工学研究協議会(和歌山大会)への参加</li> <li>NEW EDUCATION EXPOへの参加</li> <li>マイクロソフト研修</li> <li>マイクロソフトとつくば市の実証研究のため</li> <li>その他、全国の情報教育に関する各種研修会への参</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校ICT教育推進委員研修会の実施 ※うち一回は全国規模の研修会や発表会等への参加</li> <li>文部科学省情報活用能力に関する学力調査検討委員会への参加</li> <li>第44回JAET日本教育工学研究協議会全国大会への参加</li> <li>NEW EDUCATION EXPOへの参加</li> <li>マイクロソフト研修</li> <li>マイクロソフトとつくば市の実証研究のため</li> <li>その他、全国の情報教育に関する各種研修会への参</li> </ul>														
市長公約	-				事業分類	B 任意的事業(小規模)				執行体制	職員のみ				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
個別計画	-					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>「2020年の学びを変える先進的ICT教育・小中一貫教育研究大会」において、ICT教育推進委員を活用し、パネリストや発表を行った。</li> <li>第43回JAET日本教育工学研究協議会(和歌山大会)に参加し、本市教育の先進的な取組について発表した。</li> <li>情報教育に関する各種研修会に学校ICT教育推進委員を随時参加させ、情報教育に関する見識を深められる場を設けた。</li> </ul>				上半期活動実績	-				内訳	事業費(A)	4,355千円	3,539千円	1,799千円	0千円				
根拠法令等	-				成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度末に市内全ての学校が「教育の情報化優良校」に認定され、平成29年度には日本教育工学協会(JAET)より「学校情報化先進地域」の認定を受けた。</li> <li>「2020年代の学びを変える先進的ICT教育研究大会」で、ICT教育推進委員が本市教育の取組や成果を全国に向け発信できた。</li> <li>各学園代表のICT推進委員を任命し、各学園の情報教育を推進することができた。</li> <li>ICTアワードで文部科学大臣賞を受賞した。</li> </ul>					上半期成果	-				国庫支出金	2,428千円	1,695千円	0千円	0千円				
事業の目的	ICT教育推進委員会等を実施することにより本市の教職員の資質能力を高めるとともに、推進委員が学んだことを各学園での研修の中心として伝達することにより、本市全体の情報教育のレベルの向上を図るため。					課題	ICT教育推進委員には、「2020年代の学びを変える先進的ICT教育研究大会」など全国的な場での活躍の機会を提供することができたが、市内や各学園で中心となって研修等を行うなど、市内での活用の機会が不足していた。本市はPC等の機器整備率が低い。教職員の資質向上を図っても、実際に活用できる機器が不足していることが課題である。				課題		-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間6回程度、ICT教育推進委員研修会を実施する。</li> <li>文部科学省情報活用能力に関する学力調査検討委員会への参加や全国の情報教育に関する各種研修会に参加し、見識を深めるとともに本市の情報教育について発信する。</li> </ul>					事業の進捗状況	達成	達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001		H29 環境関連性	-			評価		有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			評価		有効性	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
	H30 環境関連性	-			効率性		高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-				一般財源	1,927千円	1,844千円	1,799千円	0千円						
															人件費(B)	2,947千円	2,859千円	2,859千円							
															内訳	正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人					
																時間外勤務	6.00時間	6.00時間	6.00時間						
															臨時職員等	無	無	無							
															事業コスト(A+B)	7,302千円	6,398千円	4,658千円							
															H31年度当初積算根拠	-				H31年度の方向性	-	理由	-		



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,874千円	5,053千円	3,354千円	0千円
	総人件費	11,789千円	11,436千円	11,436千円	
	総事業コスト	17,663千円	16,489千円	14,790千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	15	情報教育振興に要する経費

事務事業名	03 ICT機器・ネットワークの維持管理事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-		教育用ポータルサイトデータ(総合教育研究所ホームページ, 教育指導課ホームページ, つくば市教育用ポータルサイト)の維持管理を行う。市内の教職員に対し, ICT教育に関する研修会を実施する。	教育用ポータルサイトデータ(総合教育研究所ホームページ, 教育指導課ホームページ, つくば市教育用ポータルサイト)の維持管理を行う。市内の教職員に対し, ICT教育に関する研修会を実施する。														
	-																	
市長公約	-	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ関連</li> <li>4月:全校HPのアップグレード</li> <li>9月:研修会実施</li> <li>・データベースサイトの作成の予定</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ関連</li> <li>4月:全校HPのアップグレード</li> <li>9月:研修会実施</li> <li>・データベースサイトの作成の予定</li> </ul>				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-		随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育用ポータルサイトデータの維持管理</li> <li>・各校からの要請による訪問</li> <li>・各校からの問い合わせ等への対応</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育用ポータルサイトデータの維持管理</li> <li>・各校からの要請による訪問</li> <li>・各校からの問い合わせ等への対応</li> </ul>				事業費(A)	970千円	1,016千円	933千円	0千円		
根拠法令等	-		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会を6回開催した。(維持管理に関連したSQL研修)</li> <li>・全校HPのメンテナンスを行った。</li> </ul>				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业	成果	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ		課題	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	教育用ポータルサイトデータ(総合教育研究所ホームページ, 教育指導課ホームページ, つくば市教育用ポータルサイト)の維持管理のため。ICT教育研修会等を実施するため。			-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	随時	全校HPが定期的に更新されている。	-				-				一般財源	970千円	1,016千円	933千円	0千円			
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	5,156千円	5,001千円	5,001千円				
	H30 環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				正職員	従事割合	0.70人	0.70人	0.70人	
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間		
											臨時職員等	無	無	無				
											事業コスト(A+B)	6,126千円	6,017千円	5,934千円				
											H31年度当初積算根拠	-						
											H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,874千円	5,053千円	3,354千円	0千円
	総人件費	11,789千円	11,436千円	11,436千円	
	総事業コスト	17,663千円	16,489千円	14,790千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	15	情報教育振興に要する経費

事務事業名	04	エコシールコンテスト事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-					実績	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	II	2	2	ICT教育の推進			H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-				改善目標	エコシールコンテストの作成にあたり、呼びかける内容をエコライフ全般へと対象を広げ、エコライフを送るためのメッセージを市内全校児童生徒でメッセージを考え、シールを作成し、コンテストを実施する。				エコシールコンテストの作成にあたり、呼びかける内容をエコライフ全般へと対象を広げ、エコライフを送るためのメッセージを市内全校児童生徒でメッセージを考え、シールを作成し、コンテストを実施する。				-						
	-					-				-				-						
市長公約	-				事業計画	市内の全学校の児童生徒がエコシールを作成する。作成した作品についてはコンテストを実施し、優秀な作品を選出し、表彰を行う。また、優秀な作品をシールにして、学校や保護者、地域の方々に向けて配付することで、市全体に向けたエコロジーを呼びかける活動につなげていく。				市内の全小中学校の児童生徒がエコシールを作成する。作成した作品についてはコンテストを実施し、優秀な作品を選出し、表彰を行う。また、優秀な作品をシールにして、学校や保護者、地域の方々に向けて配付することで、市全体に向けたエコロジーを呼びかける活動につなげていく。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					活動実績	今年度のエコシールコンテストには7,422点の応募があり、全学校の児童生徒が、エコシール作りに参加できた。昨年度の6,744点に比べ大幅に応募数が増えた。				-				事業費(A)	331千円	329千円	423千円	0千円	
根拠法令等	-						成果	本年度も、コンテスト応募作品が増加していることから、本市の児童生徒に対して、エコロジカルな生活を送ることの大切さについて意識化が図れている。また、エコシールの作成の際には、児童生徒はタブレットを活用して作成しており個々のICT活用能力の向上に寄与することができた。さらに、児童生徒が作成したエコシールを通じて、市内の小中学校や保護者、地域に向けて、児童生徒の学習成果や成長の姿を発信することができた。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	B 任意的事業(小規模)				課題	年々拡大の一途にある本コンテストにおいて、審査を実施する職員数及び時間の確保が課題となってきた。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					事業の進捗状況	達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	児童生徒のエコシールを通じて、市内の小中学校や保護者、地域に向けて、児童生徒の学習成果を発信するため。エコライフを呼びかけるため。				事業の概要		4月：エコシールコンテストについて研修の際に伝達 5月～各校にてエコシールを作成 9月：エコシール提出 10月・入賞作品について各校に伝達 11月・プレゼンテーションコンテストの際に表彰式実施、入賞作品を会場にて配付 12月・入賞作品を広報誌やホームページにて公開				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-				評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している			評価	有効性	-			一般財源	331千円	329千円	423千円	0千円
	H30 環境関連性	-			効率性		高：費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性		-			人件費(B)	2,206千円	2,141千円	2,141千円		
					H31年度当初積算根拠	総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施			H31年度当初積算根拠	-					正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人
						理由	-					時間外勤務	3.00時間	3.00時間	3.00時間	臨時職員等	無	無	無	
					H31年度当初積算根拠					-					理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,841千円	2,007千円	3,046千円	0千円
	総人件費	2,212千円	2,146千円	2,146千円	
	総事業コスト	4,053千円	4,153千円	5,192千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	26	つくばスタイル科振興に要する経費

事務事業名	01	つくばスタイル科の振興事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-																
戦略プラン	I	2	6	小中一貫教育の充実	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-																			
					実績	-	-	-	-	-	-	-	-																			
総合戦略	-				改善目標	H29年度					H30年度					その他の指標	-															
	-					新学習指導要領で示された「資質・能力」と、つくばスタイル科で身に付けさせたい「つくば次世代型スキル」との関連等を図ることで、本市教育の方向性やつくばスタイル科の新たな方向性を検討していく。各校の要望に応じ、ICT指導員を派遣しサポートすることにより、各校教職員の困り感を解消するとともに、ICTの利活用を促す。					新学習指導要領で示された「資質・能力」と、つくばスタイル科で身に付けさせたい「つくば次世代型スキル」との関連等を図ることで、本市教育の方向性やつくばスタイル科の新たな方向性を検討していく。各校の要望に応じ、ICT指導員を派遣しサポートすることにより、各校教職員の困り感を解消するとともに、ICTの利活用を促す。						-															
	-																-															
市長公約	-				事業計画						つくばスタイル科ワーキンググループの実施(年間2回程度)					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初												
個別計画	-										つくばスタイル科ワーキンググループの実施(年間2回程度) つくばスタイル科単元プラン集の発行(年度末) 各校でのつくばスタイル科におけるICT機器の利活用促進のためのICT指導員の派遣(随時)						事業費(A)	1,841千円	2,007千円	3,046千円	0千円											
根拠法令等	-																国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円											
事業分類	B 任意的事業(小規模)				活動実績						事業計画						県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円											
執行体制	職員のみ																地方債	0千円	0千円	0千円	0千円											
事業の目的	本市独自の教科であるつくばスタイル科の内容を検討し、単元プランを作成、配付することで、市内の教職員の理解を深めるため。各学園・各学校間でのつくばスタイル科の取組が円滑なものとなるよう、支援するため。つくばスタイル科で環境について学んだ児童生徒が、環境かるた大会に参加することで環境への意識を高められるようにするため。																その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円											
事業の概要					成果						上半期活動実績						一般財源	1,841千円	2,007千円	3,046千円	0千円											
																	人件費(B)	2,212千円	2,146千円	2,146千円												
																	正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人											
ISO 14001	H29環境関連性	-			課題						上半期成果						時間外勤務	5.00時間	5.00時間	5.00時間												
	H30環境関連性	-															臨時職員等	無	無	無												
																	事業コスト(A+B)	4,053千円	4,153千円	5,192千円												
														H31年度当初積算根拠					-													
				事業の進捗状況					達成	改善目標の進捗状況			達成	事業の進捗状況					-	改善目標の進捗状況			-	H31年度の方向性	-	理由	-					
				有効性					中:適切な成果が得られている					有効性					-	効率性					-	総合評価					-	
				効率性					中:適切な費用対効果が得られている					効率性					-	総合評価					-							
				総合評価					B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価					-													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	20,976千円	21,539千円	21,388千円	0千円
	総人件費	19,989千円	19,331千円	19,331千円	
	総事業コスト	40,965千円	40,870千円	40,719千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

事務事業名	01 教員のICT活用指導力向上研修事業				指標名	-				指標種別	活動結果指標				指標の概要	教職員対象の研修講座のうち、ICT活用指導力の向上に関する研修講座への延べ参加人数							
	戦略プラン	I	2	4	教育現場の支援体制整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
		-	-	-	-	実績	780	810	840	870	-												
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-					悉皆研修年間2回、希望研修年間8回を確保するとともに、実施時期、実施内容の適正化を図るとともに、教職員のニーズに即した研修を実施する。				改善目標 悉皆研修年間2回、希望研修年間8回を確保するとともに、実施時期、実施内容の適正化を図るとともに、学校の要請で学校に出向き教職員のニーズに即した研修を実施したい。													
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・悉皆研修 学校ICT教育研修を年間2回実施(4月、5月)</li> <li>・希望研修 夏季休業期間に8回実施(7月、8月)</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・悉皆研修 学校ICT教育研修を年間2回実施(4月、5月)</li> <li>・希望研修 夏季休業期間に8回実施(7月、8月)</li> <li>各学校でのICT教育研修の実施(随時)</li> </ul>				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-													活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員を対象に、指導力向上やICT活用力の向上のための研修を2回実施した。(4月、5月)</li> <li>・夏季休業期間(7月、8月)には、希望制によるICT研修講座を開催した。受講者が自らの技能レベルに応じ、主体的な選択による受講ができるよう、複数の講座を開設した。</li> <li>・学校に出向き、学校ICT教育に関する研修を実施した。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員を対象に、指導力向上やICT活用力の向上のための研修を2回実施した。(4月、5月)</li> <li>・夏季休業期間(7月、8月)には、希望制によるICT研修講座を開催した。受講者が自らの技能レベルに応じ、主体的な選択による受講ができるよう、複数の講座を開設した。</li> <li>・学校に出向き、学校ICT教育に関する研修を実施した。</li> </ul>				事業費(A)
根拠法令等	-				成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内教職員に対し、ICTに関する研修講座を総合教育研究所や各学校で複数回実施することで、本市の教職員のICT活用能力の向上を図ることができた。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内教職員に対し、ICTに関する研修講座を総合教育研究所や各学校で複数回実施することで、本市の教職員のICT活用能力の向上を図ることができた。</li> </ul>													国庫支出金
事業分類	A 任意的事业													課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育研究所の研修室には、PCが40台しかない。全校から1人の職員を集めて研修を行う場合、51人が集まることとなる。そのため、一人につき1台の環境でPCを操作することができない。</li> <li>・夏季には、多くの研修が実施されるため、希望研修への参加者数を伸ばすことが難しい。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育研究所の研修室には、PCが40台しかない。全校から1人の職員を集めて研修を行う場合、51人が集まることとなる。そのため、一人につき1台の環境でPCを操作することができない。</li> <li>・夏季には、多くの研修が実施されるため、希望研修への参加者数を伸ばすことが難しい。</li> </ul>				県支出金
執行体制	職員のみ				事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>達成</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>達成</li> </ul>													地方債
事業の目的	市内の教職員に対し、ICTの効果的な活用のための研修を行うことで、教職員の授業力や実践力の向上を図るため。													事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>達成</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>達成</li> </ul>				その他特財
					事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員に対し、ICTの活用や指導力向上のための研修として年間に2回の悉皆研修(4月、5月)を位置づけ、実施する。</li> <li>・夏季(7月、8月)には希望制によるICT研修を位置づけることで、受講者のスキルに応じて自主的に受講できる研修を実施する。</li> </ul>				事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>達成</li> </ul>												<ul style="list-style-type: none"> <li>達成</li> </ul>
ISO 14001	H29 環境関連性	-		評価											<ul style="list-style-type: none"> <li>有効性</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>有効性</li> </ul>				
	H30 環境関連性	-			評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>有効性</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>有効性</li> </ul>				正職員									従事割合
															時間外勤務	4.00時間	4.00時間	4.00時間					
															臨時職員等	無	無	無					
															事業コスト(A+B)	5,503千円	5,768千円	5,769千円					
															H31年度当初積算根拠	-							
															H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	20,976千円	21,539千円	21,388千円	0千円
	総人件費	19,989千円	19,331千円	19,331千円	
	総事業コスト	40,965千円	40,870千円	40,719千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

事務事業名	02 教職員研修補助事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-							
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-										
	-					実績	-	-	-	-	-	-	-										
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-					-				-					-								
	-					-				-					-								
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-					各校の教職員数で予算按分をし配当, 教職員の研修の充実を図る。				各校の教職員数で予算按分をし配当, 教職員の研修の充実を図る。				事業費(A)	3,000千円	2,981千円	3,000千円	0千円					
根拠法令等	-					-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業分類	A 任意的事业				活動実績	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
執行体制	職員のみ					-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の目的	校外研修の参加や校内研修の充実, 教職員の資質向上を図り, つくば市の教育水準を引き上げる。					各学校の補助金額を決定し, 通知及び概算払いを行った。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の概要	-				成果	各学校で補助金を活用し, 各種研修に参加をしたり, 各学校で夏休み期間を活用して研修を行った。				-				一般財源	3,000千円	2,981千円	3,000千円	0千円					
	教職員の専門的知識を養うための自己研修又は共同研修の充実を図る事業とする。					-				-				人件費(B)	2,278千円	2,146千円	2,146千円						
	-					-				-				正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人					
ISO 14001	H29 環境関連性	-				課題	-				-				時間外勤務	30.00時間	5.00時間	5.00時間					
	H30 環境関連性	-					-				-				臨時職員等	無	無	無					
	-				-				-				事業コスト(A+B)	5,278千円	5,127千円	5,146千円							
												H31年度当初積算根拠	-										
												H31年度の方向性	-					理由	-				
													-						-				
													-						-				
												評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				評価	有効性	-			
												評価	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				評価	効率性	-			
												評価	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				評価	総合評価	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	20,976千円	21,539千円	21,388千円	0千円
	総人件費	19,989千円	19,331千円	19,331千円	
	総事業コスト	40,965千円	40,870千円	40,719千円	

事務事業名		03 教職員研修事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	I	2	4	教育現場の支援体制整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-	-	-		
					実績	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略		-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
					教職員の年齢やキャリア等を研修講座に反映させ、研修内容、実施時期、実施回数などを見直し、講座をシリーズ化して複数回実施するよう再編する。				教職員の年齢やキャリア等を研修講座に反映させ、研修内容、実施時期、実施回数などを見直し、講座をシリーズ化して複数回実施するよう再編する。										
市長公約		-		事業計画	研修講座の実施 悉皆研修5講座延べ12回(予定) 希望研修3講座延べ11回(予定) 特別研修講座(年間2回程度)の実施 教育課程検討部会の実施 教科等協力員研修の実施 道徳の教科化対応ワーキンググループの新設				研修講座の実施 悉皆研修4講座延べ9回(予定) 希望研修2講座延べ9回(予定) 特別研修講座(年間2回程度)の実施 学校ICT教育推進委員の実施 つくばスタイル科ワーキンググループの実施 道徳の教科化にむけたワーキンググループの実施				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画		-											事業費(A)	960千円	1,237千円	1,717千円	0千円		
根拠法令等		-		活動実績	年間を通じて研修講座を実施した。 悉皆研修 5講座11回 希望研修 3講座10回 教科等協力員研修を2回実施した。 学校ICT推進委員研修会を3回実施した。 教育課程検討部会を9回実施した。 道徳の教科化に向けたワーキンググループ研修会を4回実施した。				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類		A 任意的事业											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制		職員のみ		成果	市内の教職員に研修講座を実施し、教職員の資質・能力を高めることに寄与した。 受講者の年齢、キャリアに応じた研修を設けたことで、受講対象者に応じた内容の研修を実施することができた。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的		市内の教職員に対し、現在の教育の動向や本市の教育等の研修を実施することにより、教職員として求められる資質・能力や授業力、実践力等の向上を図るため。											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		年間23講座を実施 ・悉皆研修12講座 ・希望研修11講座 特別研修講座2回の実施 教科等協力員研修講座の実施 学校ICT指導員研修講座の実施		課題	学校旅費による希望研修を増加させると、支払い金額が多くなるため、学校の負担が増してしまう。また、小規模校では、研修日が他の出張と重なったり、出張者が偏ったりすることで、欠講となる状況があった。				課題				一般財源	960千円	1,237千円	1,717千円	0千円		
ISO 14001		H29 環境関連性			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	5,893千円	5,717千円	5,717千円	
		H30 環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている		有効性		-		H31年度当初積算根拠		正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人	
				効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-		内訳		時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間		
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		臨時職員等		無	無	無			
												事業コスト(A+B)		6,853千円	6,954千円	7,434千円			
												H31年度当初積算根拠		-					
												H31年度の方向性		-	理由	-			



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	20,976千円	21,539千円	21,388千円	0千円
	総人件費	19,989千円	19,331千円	19,331千円	
	総事業コスト	40,965千円	40,870千円	40,719千円	

事務事業名		04 教育に関する調査・研究事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-	
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-	
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-	
改善目標		-		H29年度				H30年度				その他の指標		-			
市長公約		-		小中一貫教育に関する意識調査 4月：調査結果のグラフ化、分析、まとめ、各校への伝達 5月：調査結果や分析を小中一貫教育指導訪問を通じて伝達				小中一貫教育に関する意識調査 4月：調査結果のグラフ化、分析、まとめ、各校への伝達 5月：調査結果や分析を小中一貫教育指導訪問を通じて伝達				事業実施コスト		H28年度決算 H29年度決算 H30年度当初 H31年度当初			
個別計画		-		1月：調査項目の検討 2月：教職員、児童生徒への調査実施、集計、分析 ・随時：児童生徒の成長の姿や本市教育の成果を、広報誌やホームページ等を活用しての広報活動				1月：調査項目の検討 2月：教職員、児童生徒への調査実施、集計、分析 ・随時：児童生徒の成長の姿や本市教育の成果を、広報誌やホームページ等を活用しての広報活動 つくば市教育評価懇談会の実施(4～5月) 小中一貫教育全国サミットinおおつちへの参加				事業費(A)		114千円 544千円 665千円 0千円			
根拠法令等		-		活動実績				上半期活動実績				内訳		国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円	
事業分類		A 任意的事业		成果				上半期成果				県支出金		0千円 0千円 0千円 0千円			
執行体制		職員のみ		課題				課題				地方債		0千円 0千円 0千円 0千円			
事業の目的		本市の教育の成果の検証としてアンケートや各種調査を行い、児童・生徒の学力、意識等の変容を捉えるため。 各種調査によって、本市の教育による児童生徒、教職員の変容等を明らかにするとともに、保護者や地域、全国に向けて発信するため。		「小中一貫教育に関する意識調査」の結果を、小中一貫教育指導訪問の際の資料として活用し、本市教育の成果の周知に役立てた。				「小中一貫教育に関する意識調査」の結果を、各学園が実態を改善するための学園評価に反映しやすくなった。各学園の取組をどのように共有し、今後の改善に活かしやすいフォームを作成するかが課題である。				その他特財		0千円 0千円 0千円 0千円			
事業の概要		・アンケートや各種調査を行い、児童・生徒の学力や意識等の変容を捉える。 ・各学園での教育実践の取組や教職員、児童生徒の意識について、その変容を調査する。 ・調査によって明らかとなった本市の教育の成果等を、広報誌やホームページ等を通じて、保護者や地域、全国に向けて発信する。		事業の進捗状況				事業の進捗状況				一般財源		114千円 544千円 665千円 0千円			
ISO 14001		H29環境関連性		達成				達成				人件費(B)		2,214千円 2,149千円 2,149千円			
		H30環境関連性		改善目標の進捗状況				改善目標の進捗状況				正職員		従事割合		0.30人 0.30人 0.30人	
				有効性				有効性				時間外勤務		6.00時間 6.00時間 6.00時間			
				効率性				効率性				臨時職員等		無 無 無			
				総合評価				総合評価				事業コスト(A+B)		2,328千円 2,693千円 2,814千円			
				S:成果・費用対効果を維持して継続実施				-				H31年度当初積算根拠		-			
				理由				理由				H31年度の方向性		-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	20,976千円	21,539千円	21,388千円	0千円
	総人件費	19,989千円	19,331千円	19,331千円	
	総事業コスト	40,965千円	40,870千円	40,719千円	

事務事業名	05 小中一貫教育推進体制の整備事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-												
	戦略プラン	I	2	1	小中一貫教育の充実	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
		-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-													
	-	-	-	-		本市の小中一貫教育の理念が全ての教職員に共有されるよう、研修講座での内容の工夫と、学校現場での実践へと繋ぐための工夫を図る。本市の教育の取組と成果を広報するためのパンフレットや資料を作成し、市内の教職員への配付に加え、視察や全国規模の大会等でも配布する。				本市の小中一貫教育の理念が全ての教職員に共有されるよう、研修講座での内容の工夫と、学校現場での実践へと繋ぐための工夫を図る。本市の教育の取組と成果を広報するためのパンフレットや資料を作成し、市内の教職員への配布に加え、視察や全国規模の大会等でも配付する。					-													
	-	-	-	-																								
市長公約	-				事業計画									内訳	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初									
個別計画	-					年間を通じて全25回の総合教育研究所主催研修の実施(悉皆, 希望, 特別) ・つくば市教育評価評価懇談会の実施(7月, 2月) ・小中一貫教育全国サミットin京都への参加 ・本市教育に関するパンフレットや資料等の作成				年間を通じて約20回の総合教育研究所主催研修の実施(悉皆, 希望, 特別) 本市教育に関するパンフレットや資料等の作成					事業費(A)	196千円	243千円	42千円	0千円									
根拠法令等	-														国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
事業分類	A 任意的事業				活動実績									県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円										
執行体制	職員のみ													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円										
事業の目的	本市の小中一貫教育の推進のため、市内の教職員への研修を通じて、小中一貫教育への理念の平準化を図るとともに、教職員一人一人の資質能力を高めるため。本市の小中一貫教育の取組とその成果を検証するための評価懇談会を開催するため。本市の小中一貫教育の推進のため、全国の先進地域への視察を行うため。本市の小中一貫教育の取組とその成果を広報するため。					・24回の総合教育研究所主催の研修を実施した。 ・約1,200人の教職員に対し研修を実施した。 ・有識者によるつくば市教育評価懇談会を2月より3回実施し、5月の報告書完成に向け、本市教育の成果と問題点を検証し、成果や今後の方向性を検討している。 ・小中一貫教育全国サミットin京都(1月)に参加し、本市の取組を広報した。 ・本市教育に関するパンフレットや資料等を作成し、配付した。				上半期活動実績				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円										
	事業の概要	・年間を通じて全23回の総合教育研究所主催研修を実施することにより、本市教職員の資質能力を高める。 ・本市の小中一貫教育の取組とその成果の検証のため、大学教授や学識経験者を交えた教育評価懇談会を開催する。 ・本市の小中一貫教育の推進のため、小中一貫教育全国サミットに参加し、見識を広めるとともに本市の小中一貫教育の成果を発表を行う。 ・本市の小中一貫教育に関するパンフレットや資料等を作成し、教職員や視察者に対し、本市の小中一貫教育の取組と成果を広報する。				・各種研修講座や研修会等を通して、教職員の資質能力の向上を図るとともに、本市教育の取組と成果への理解を促した。 ・本市の教育を紹介するパンフレットや資料等を作成し配布したことで、本市の取組を広報できた。				上半期成果				一般財源	196千円	243千円	42千円	0千円										
				課題				課題				人件費(B)	2,214千円	2,149千円	2,149千円													
				事業の進捗状況				事業の進捗状況				正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人												
ISO 14001	H29 環境関連性	-				達成				改善目標の進捗状況				達成				H31年度当初積算根拠	-									
	H30 環境関連性	-				有効性				高: 成果が向上(高水準を維持)している				有効性					-									
													臨時職員等	無	無	無												
													事業コスト(A+B)	2,410千円	2,392千円	2,191千円												
													評価	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性				-					
													評価	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価				-					
													H31年度当初積算根拠	理由					-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	20,976千円	21,539千円	21,388千円	0千円
	総人件費	19,989千円	19,331千円	19,331千円	
	総事業コスト	40,965千円	40,870千円	40,719千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

事務事業名	06	つくば市総合教育研究所運営事業			指標名	利用率				指標種別	活動結果指標		指標の概要	研修が問題無く出来るように施設等を管理する。				
戦略プラン	I	2	4	教育現場の支援体制整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
					実績	100	100	100	100	-								
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
市長公約	-					事業計画	安全・安心の研修環境を整えるため、長期修繕計画を検討する。				事業計画	安全・安心の研修環境を整えるため、長期修繕計画を検討する。						
個別計画	-						活動実績	・床清掃・ワックスがけ、植栽伐採、駐車場の補修により研修環境の改善を図った。 ・エアコンのフィルターを清掃し、冷暖房の効率を図った。				上半期活動実績						
根拠法令等	-					成果		・清潔で安全・安心の研修環境が整っている。 ・エアコンのフィルターを清掃したことにより、冷暖房の効率が上がった。					上半期成果					
事業分類	A	任意的事業					課題	施設が老朽化し、今後の維持管理の計画が必要である。				課題						
執行体制		一部委託				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-			
事業の目的	総合教育研究所にて行う、研修や事業がいつでも行うことが出来るように、安全管理や環境整備を行う。				事業の概要	電気保安業務および施設保安業務、清掃業務、パソコン契約等を行ったり駐車場の整備を行い、研修環境を整備する。				評価	有効性	中：適切な成果が得られている			H31年度の方向性	-	理由	-
ISO 14001	H29環境関連性	-				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施						
	H30環境関連性	-			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-				

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費(A)	14,877千円	14,331千円	13,760千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	46千円	46千円	0千円
一般財源	14,877千円	14,285千円	13,714千円	0千円
人件費(B)	3,716千円	3,605千円	3,605千円	
正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間	
臨時職員等	有	有	有	
事業コスト(A+B)	18,593千円	17,936千円	17,365千円	

H31年度当初積算根拠	-
-------------	---

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	77,058千円	84,662千円	80,507千円	0千円
	総人件費	3,038千円	4,468千円	4,468千円	
	総事業コスト	80,096千円	89,130千円	84,975千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	17	情報機器整備に要する経費

事務事業名	01	小学校事務用パソコン整備事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-			校務用パソコンの適正配置を行う。				校務用パソコンの適正配置を行う。					-					
	-			-				-					-					
市長公約	-		事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	つくば市教育振興基本計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的に教諭の配置を確認し、パソコンの有効活用を図る。</li> <li>年間を見通し、計画的に修繕を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的に教諭の配置を確認し、パソコンの有効活用を図る。</li> <li>定期修繕費を算出し、計画的な対応を図る。</li> </ul>					事業費(A)	53,248千円	57,582千円	55,102千円	0千円	
根拠法令等	-			-				-					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业		活動実績	-				-				内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ			-				-					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	ICT教育を推進し、教職員の事務の効率化・軽量化を図るとともに、学校の情報化に備える。			校務パソコン及びプリンター障害を必要に応じて学校現場や遠隔操作などで対応を図った。				-					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	市内52校の校務用コンピュータ1,255台及びセンターサーバ機のリース。教職員の増加により100台追加導入を行った。		成果	各学校の校務パソコン及びプリンター障害対応を行い、校務や授業が円滑に行うことが出来た。				-				一般財源	53,248千円	57,582千円	55,102千円	0千円		
	-			-				-				人件費(B)	1,519千円	2,234千円	2,234千円			
	-			-				-				正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.30人		
ISO 14001	H29環境関連性	-		課題	プリンターは規定以上の印刷を行った場合、ユニット交換等が必要になり、今年度多くの修繕が発生した。このことは、平成30年度にも発生する可能性がある。				-				時間外勤務	20.00時間	40.00時間	40.00時間		
	H30環境関連性	-			-				-				臨時職員等	無	無	無		
	-		-				-				事業コスト(A+B)	54,767千円	59,816千円	57,336千円				
H31年度当初積算根拠			-				-				-							
H31年度の方向性			-				-				理由 -							
事業の進捗状況			達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況				-			
評価			有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している				有効性				-						
			効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性				-						
			総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価				-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	77,058千円	84,662千円	80,507千円	0千円
	総人件費	3,038千円	4,468千円	4,468千円	
	総事業コスト	80,096千円	89,130千円	84,975千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	17	情報機器整備に要する経費

事務事業名	02 中学校事務用パソコン整備事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-								
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
			-	-	-	-	-	-	-	-											
総合戦略	-	実績	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
			-	-	-	-	-	-	-	-											
改善目標	H29年度 校務用パソコンの適正配置を行う。					H30年度 校務用パソコンの適正配置を行う。					その他の指標	-									
市長公約	-											事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	つくば市教育振興基本計画	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的に教諭の配置を確認し、パソコンの有効活用を図る。</li> <li>年間を見通し、計画的に修繕を行う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的に教諭の配置を確認し、パソコンの有効活用を図る。</li> <li>定期修繕費を算出し、計画的な対応を図る。</li> </ul>					事業費(A)	23,810千円	27,080千円	25,405千円	0千円				
根拠法令等	-	活動実績	各学校の校務パソコン及びプリンター障害対応を行い、校務や授業が円滑に行うことが出来た。					-					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
			成果	各学校の校務パソコン及びプリンター障害対応を行い、校務や授業が円滑に行うことが出来た。					-					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
				プリンターは規定以上の印刷を行った場合、ユニット交換等が必要になり、今年度多くの修繕が発生した。このことは、平成30年度にも発生する可能性がある。					-					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
				事業の進捗状況					達成	改善目標の進捗状況	達成	-					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
				事業の進捗状況					達成	改善目標の進捗状況	達成	-					一般財源	23,810千円	27,080千円	25,405千円	0千円
事業の目的	ICT教育を推進し、教職員の事務の効率化・軽量化を図るとともに、学校の情報化に備える。											人件費(B)	1,519千円	2,234千円	2,234千円						
事業の概要	市内52校の校務用コンピュータ1,255台及びセンターサーバ機のリース。教職員の増加により100台追加導入を行った。											正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.30人					
												時間外勤務	20.00時間	40.00時間	40.00時間						
ISO 14001	H29 環境関連性	-											臨時職員等	無	無	無					
	H30 環境関連性	-											事業コスト(A+B)	25,329千円	29,314千円	27,639千円					
評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している					有効性	-					H31年度の方向性	-	理由	-					
	効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している					効率性	-													
	総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施					総合評価	-													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	192,373千円	187,677千円	198,532千円	0千円
	総人件費	3,092千円	4,418千円	4,418千円	
	総事業コスト	195,465千円	192,095千円	202,950千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	17	ICT教育推進に要する経費

事務事業名	01 小学校ICT教育推進事業				指標名	教育用PC1台あたりの児童生徒数				指標種別	成果指標	指標の概要	教育用PC1台を児童生徒が何人で使用しているかを表す。 将来的には国の目標値3.6人に1台を目指す。						
	戦略プラン	I	2	7	つくばスタイル科の充実	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度				
		-	-	-		実績	7.0	7.0	7.0	6.5	6.0	5.5	5.0						
						7.7	7.7	8.4	8.1	-									
総合戦略					改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
						システム等の経費見直しをする。				システム等の経費見直しをする。									
市長公約	-				事業計画									事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	つくば市教育振興基本計画					予算の有効活用を検討し、導入パソコンの台数を増やして契約を行なう。				予算の有効活用検討し、導入パソコン等の台数を増やして契約を行なう。					事業費(A)	138,703千円	134,673千円	138,251千円	0千円
根拠法令等	-														国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业				活動実績									県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	ICT教育を推進するため、新指導要領にあったコンピュータ及びソフト等を導入(入替)し、教育環境の充実を図るため。					システム等を見直し、経費削減を図った。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	市内小学校の教育用コンピュータ(1校あたり:サーバ機1台、指導者用1台、生徒・児童機(タブレットPC)40台、電子黒板1台)のリース代(賃借期間:6年間)				成果	つくばスタイル科の授業でテレビ会議システムを活用し、学園の授業を行うことが出来た。				-				一般財源	138,703千円	134,673千円	138,251千円	0千円	
														人件費(B)	1,546千円	2,209千円	2,209千円		
														正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.30人	
					課題	文科省が目標とする教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数は3.6人だが、つくば市は1台あたり、8.1人で、教育コンピュータが不足していること。				-				時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間		
														臨時職員等	無	無	無		
														事業コスト(A+B)	140,249千円	136,882千円	140,460千円		
													H31年度当初積算根拠						
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-			
	H30 環境関連性	-			有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-									
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	17	ICT教育推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	192,373千円	187,677千円	198,532千円	0千円
	総人件費	3,092千円	4,418千円	4,418千円	
	総事業コスト	195,465千円	192,095千円	202,950千円	

事務事業名	02	中学校ICT教育推進事業			指標名	教育用PC1台あたりの児童生徒数				指標種別	成果指標	指標の概要	教育用PC1台を児童生徒が何人で使用しているかを表す。 将来的には国の目標値3.6人に1台を目指す。					
戦略プラン	I	2	7	つくばスタイル科の充実	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
	-	-	-	-	実績	7.0	7.0	7.0	6.5	6.0	5.5			5.0				
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
市長公約	-				事業計画	システム等の経費見直しをする。	-				事業計画	システム等の経費見直しをする。	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	つくば市教育振興基本計画						事業計画	予算の有効活用を検討し、導入パソコンの台数を増やして契約を行なう。	事業計画	予算の有効活用検討し、導入パソコン等の台数を増やして契約を行なう。				事業費(A)	53,670千円	53,004千円	60,281千円	0千円
根拠法令等	-				活動実績	システム等を見直し、経費削減を図った。	-	-	-	-	-	-	内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业													成果	つくばスタイル科の授業でテレビ会議システムを活用し、学園の授業を行うことが出来た。	-	-	-
執行体制	職員のみ				課題	文科省が目標とする教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数は3.6人だが、つくば市は1台あたり、8.1人で、教育コンピュータが不足していること。	-	-	-	-	-	内訳	地方債					
事業の目的	ICT教育を推進するため、新指導要領にあったコンピュータ及びソフト等を導入(入替)し、教育環境の充実を図るため。												事業の概要	市内中学校の教育用コンピュータ(1校あたり:サーバ機1台、指導者用1台、生徒・児童機(タブレットPC)40台、電子黒板1台)のリース代(貸借期間:6年間)	-	-	-	-
事業の概要					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	-	改善目標の進捗状況	-	内訳						
ISO 14001	H29環境関連性	-											評価	有効性	中:適切な成果が得られている	-	有効性	-
	H30環境関連性	-			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	-	効率性	-	-	H31年度の方向性						
													総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	-	総合評価	-	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,758千円	3,605千円	2,875千円	0千円
	総人件費	760千円	737千円	737千円	
	総事業コスト	4,518千円	4,342千円	3,612千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	19	情報機器整備に要する経費

事務事業名	01	幼稚園事務用パソコン整備事業	指標名	-				指標種別	-															
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-												
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-														
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-											
	-			-				-																
	-			-				-																
市長公約	-		事業計画	IT推進課に予算を移行し、パソコンの活用方法を変更する。				事業計画	-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初							
個別計画	つくば市教育振興基本計画												事業費(A)	3,758千円	3,605千円	0千円	0千円							
根拠法令等	-												活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>来年度の予算移行に向け、その対応について園長会で説明をした。</li> <li>パソコンの希望研修を行った。</li> </ul>				上半期活動実績	-	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-																			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																	
事業分類	A 任意的事業		成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算の移行について、園長に周知できた。</li> <li>幼稚園事務の軽減及び、セキュリティ対策を図った。</li> </ul>				上半期成果	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円										
執行体制	職員のみ									一般財源	3,758千円	3,605千円	0千円	0千円										
事業の目的	職員の事務の効率化・軽量化を図り、ICT機器の充実を目指す。		課題	-				課題	-	人件費(B)	760千円	737千円	0千円											
事業の概要	幼稚園の事務用パソコン、プリンター(各1台)のリース(賃借期間:6年間)									H31年度当初積算根拠	-	正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.00人								
												時間外勤務	10.00時間	10.00時間	0.00時間									
ISO 14001	H29環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-									
	H30環境関連性	-			有効性	【終了】中:適切な成果が得られている			有効性	-														
		評価	効率性	【終了】中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-																	
			総合評価	—:事業の終了		総合評価	-																	



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,758千円	3,605千円	2,875千円	0千円
	総人件費	760千円	737千円	737千円	
	総事業コスト	4,518千円	4,342千円	3,612千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	19	情報機器整備に要する経費

事務事業名	01	幼稚園事務用情報機器整備事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				
	-			-				-				
	-			-				-				
市長公約	-		事業計画	-				-				
個別計画	つくば市教育振興基本計画			-				-				
根拠法令等	-			-				-				
事業分類	A 任意的事業			-				-				
執行体制	職員のみ		活動実績	-				-				
事業の目的	職員の事務の効率化・軽量化を図り、ICT機器の充実を目指す。			-				-				
事業の概要	幼稚園の事務用複合機・印刷機のリース(賃借期間：6年間)			-				-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
	H30 環境関連性	-		評価	有効性	-	評価	有効性	-	理由	-	
				評価	効率性	-	評価	効率性	-	H31年度の方向性	-	
				評価	総合評価	-	評価	総合評価	-			
				事業実施コスト				H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
				事業費(A)				0千円	0千円	2,875千円	0千円	
				内訳				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	
								県支出金	0千円	0千円	0千円	
								地方債	0千円	0千円	0千円	
								その他特財	0千円	0千円	0千円	
								一般財源	0千円	0千円	2,875千円	
								人件費(B)	0千円	0千円	737千円	
								内訳	正職員	従事割合	0.00人	0.00人
									時間外勤務	0.00時間	0.00時間	
									臨時職員等	-	-	
									事業コスト(A+B)	0千円	0千円	
									H31年度当初積算根拠	-		